

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
1	窓口等飛沫感染防止用衝立設置事業	①来庁者及び職員の感染防止のため、窓口等に飛沫感染防止用の衝立を設置する ②アクリル製衝立の設置に係る経費 @17,600円×40台、@18,700円×10台、@16,830円×10台 ③本庁舎、総合福祉センター、比内・田代両総合支所				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係		
R2.5	R2.5	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策		
A 総事業費（円）	財源内訳					
1,059,300	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等	G 一財
	0	0	0	0	1,059,000	300
事業の実施状況（概要）		令和2年5月、アクリル製衝立を60台購入し、本庁舎のほか総合福祉センター、比内・田代両総合支所の各窓口へ設置を完了した。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	窓口にアクリル製衝立を設置することで直接的な飛沫感染リスクが低減され、来庁者及び職員が安心して各種手続きを行える環境を整えることができた。				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
2	斎場用感染症防護服配置事業	①- ②- ③-				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係	/	
R2.5	R3.3	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない		
A 総事業費（円）		財源内訳				
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等	G 一財
97,240	0	0	0	0	95,000	2,240
事業の実施状況（概要）		<p>感染症防護対策セット（防護服、マスク、手袋、ゴーグル、シューズカバー）を斎場に配置した。（合計28組）</p> <p>市内における新型コロナウイルス感染症による死亡者が発生した場合のご遺体取扱い指針を作成し、指針の手順に従って斎場での防護服脱着を含め、一連の訓練を実施した。</p> <p>本市ではこれまで新型コロナウイルス感染症による死亡者は発生していない。</p>				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	斎場の安定した稼働を継続するために、火葬従事者の感染予防に効果があると期待できる。				

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
4	中小企業者融資あっせん制度特別融資枠の創設と特別利子補給の実施	①中小企業者・小規模企業者が経営安定のために借り入れる資金の金利負担を軽減する ②融資あっせん制度における信用保証料及び借入利息 ③セーフティネット4号・5号の認定者				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係	/	
R2.4.1	R3.3.31	-	II-2. 資金繰り対策	②いずれも該当しない		
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等	G 一財
24,549,545	0	0	0	0	24,549,545	0
事業の実施状況（概要）		売上減少に直面している中小企業者の資金繰りを支援するため、融資枠を従前の2,000万円から3,000万円に拡充し、保証料と利子の全額を補給。最終の実績は、融資件数479件、融資総額5,164,290千円。2年度の保証料補給額は9,436,516円、利子補給額は15,113,029円、合計24,549,545円となった。3年度の保証料補給額は44,400千円、利子補給額は87,071千円、合計131,471千円を見込んでいる。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	先行きが不透明な中、事業者にとっては利子・保証料の負担がない本制度により、事業継続を後押しをすることができた。融資総額は元年度比で300%超となり、事業者の資金繰りに大きく寄与した。				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）					
7	あとで宿泊大館市特産品特典事業	①市内宿泊施設の事前申込者を対象に、宿泊日数に応じて地元特産品を特典として提供するところにより、将来の旅行需要の掘り起し図り、宿泊施設、特産品生産及び販売事業者の収入確保と事業継続を支援する。 ②地元特産品の提供業務費用 ③大館市物産協会（委託先）、市内宿泊施設事前申込者（市民、市民外：特産品受領者）					
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	/		
R2.6	R3.3	-	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑳いずれも該当しない			
A 総事業費（円）		財源内訳					
63,250		B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等	G 一財
0		0	0	0	0	63,250	0
事業の実施状況（概要）		【利用実績】 0件（※利用実績無し）					
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として不十分であった	国のGoToトラベル事業や県のプレミアム宿泊券事業等の実施により今現在の旅行需要が喚起されて旅行控えの傾向が見られなかったため、旅行控えの方を主な対象と想定した本事業の利用実績は無かったもの。					

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
9	ウェブ対応移住相談事業	①新型コロナウイルスの感染拡大により、相談の機会がなくなっている移住希望者に対する相談をウェブ対応で行い支援。 ②Web対応のための機材購入及びレンタル費用 ③移住担当部門				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係		
R.5	R.7	—	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑬リビングシフト		
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等	G 一財
107,778	0	0	0	0	107,778	0
事業の実施状況（概要）		7月末時点で該当物品を購入済み（レンタル費用含む）				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	Web相談やWeb移住フェアを実施するにあたり必須の機材を整備した。 このことで、新型コロナウイルスの感染拡大により、相談の機会がなくなっている移住希望者に対する相談をウェブ対応で行う支援が可能となった。				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
10	大館能代空港利用誘客促進事業	①大館能代空港の利用者回復と大館市への誘客促進を目的に、航空券と宿泊のセット商品を助成し、WEBから本市情報と商品情報を発信する。 ②「ANA旅作」のクーポンによる助成を全日本空輸（株）に委託 ③大館能代空港の利用促進、市内宿泊施設				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)		
R2.9.1	R3.2.28	○	III-2. 地域経済の活性化	⑱商品券・旅行券		
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等	G 一財
2,116,550	0	0	0	0	2,116,550	0
事業の実施状況（概要）		航空・宿泊セット商品の周知および本市の観光情報発信のためにANA予約サイトに観光案内ページを構築して誘客の促進を図った。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	ANA予約サイトからの本市観光案内情報の全国発信により、173人の宿泊者に大館能代空港を経由して利用いただいた。しかしながら、令和3年1月の緊急事態宣言発令が影響したことで1月と2月の利用が再び減少に転じた。				

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
11	学校給食「比内地鶏」活用事業	①学校給食に地元産の比内地鶏を活用することにより、生産販売業者の収入確保と事業継続を支援する。 ②比内地鶏の給食提供費用 ③市内の比内地鶏生産販売業者				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係	/	
R2.4	R2.6	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない		
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等	G 一財
1,276,142	0	0	0	0	1,000,000	276,142
事業の実施状況（概要）		新型コロナウイルス感染拡大の影響で需要が落ち込んでいた比内地鶏を学校給食に活用し地元の生産販売業者を支援する緊急対策事業。 4月から5月にかけて市立小・中学校25校で3回ずつ、地元産比内地鶏を計468kg（4月中に59kg、5月中に409kg）活用した学校給食を提供し、4つの地元業者に対し計1,276,142円（5月中に161,000円、6月中に1,115,142円）を支払い、6月19日に事業を完了した。 ※学校給食の食数は25校合計で約5,000食/1日。本事業では1人1回約30gの比内地鶏を使用。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	新型コロナウイルス感染拡大の影響による需要の落ち込みが急激だったため、市内の比内地鶏生産販売業者も突然大量に発生した在庫をどうすることもできず苦慮していた時期に本事業を実施し、地元業者への支援として一定の効果があった。さらに食品ロスの削減、食育の推進、地産地消の推進などにも一定の効果があった。				

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
12	病院事業会計繰出金 (電話再診対応窓口開設事業)	①薬の処方のみなどの外来患者に対し電話による診察を行い、来院者数を抑制することで感染を防止する。 ②大館市病院事業会計に繰り出し、電話再診対応窓口開設業務に要する経費を対象とする。 ③市立総合病院				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係		
R 2.5	R 3.3	-	I-3. 医療提供体制の強化	① 3密対策		
A 総事業費（円）		財源内訳				
989,746		B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等
		0	0	0	0	G 一財
		989,746				
		0				
事業の実施状況（概要）		業務従事者 1名 開設期間 R2.5.18～R3.3.31 ※土・日曜・祝日、年末年始を除く 開設時間 9：00～16：00				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	外来受診者数を減らすことで、密集を緩和することができた。				

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
13	保育所等マスク購入事業	①－ ②－ ③保育所及び放課後児童クラブ等へマスクを配置する経費 消耗品費 @2,950円×200箱×1.1=649千円 ④－				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係	/	
R2.5	R2.6	－	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない		
A 総事業費（円）		財源内訳				
649,000	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等	G 一財
	0	0	0	0	0	649,000
事業の実施状況（概要）		紙マスク10,000枚を購入し、保育園、放課後児童クラブ及び小中学校などへ配布を行った。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	紙マスクの入手が非常に困難な時期にあって、一括で10,000枚を買い上げ、保育士や放課後児童クラブ指導員などの感染対策として紙マスクを配布することで、児童保育や放課後児童クラブ運営などに役立てることができた。				

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
14	妊婦マスク購入事業	①妊婦の新型コロナウイルス感染症予防対策のため、マスク購入・支給し不安解消を図る。 ②妊婦にマスクを配付する経費 消耗品費    380人×8枚×@1,000円×1.1=3,344千円 通信運搬費    妊婦160人×8回×@94円=121千円 新規120人×7回×@94円=145千円 ③妊婦				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係	/	
R2.5	R2.7	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない		
A 総事業費（円）	財源内訳					
3,407,673	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等	G 一財
	0	0	0	0	3,407,673	0
事業の実施状況（概要）	妊娠月数に合わせてマスクを郵送あるいは手渡しで配付する。（一人当たり2～8枚配付） 購入 マスク                    3,040枚    消耗品費3,344,000円 計画 配付人数（予定）          483人    配付マスク数（予定）  3,040枚 ※既妊娠届出者（予定日：令和2年4月以降）及び新規妊娠届出者（妊娠届出日令和3年3月17日） 配付状況（令和2年6月から配付を開始し、令和3年3月17日で終了） ①既妊娠届出者 予定日：令和2年4月以降：郵送にて配布（228人 986枚 一括配付）通信運搬費63,673円 ②新規妊娠届出者：妊娠届出時に配付 R3.3.17現在の配付状況 483人 3,040枚 残0枚					
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	対象者(妊婦)への直接配付時に感謝の声を多くいただいている。 マスク配付の機会に、新型コロナウイルス感染症についての相談や感染防止の指導も併せて実施でき、妊婦の不安解消と産前サポート繋がられた。				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
16	重度心身障害者（児）移送費助成事業	<p>①重度心身障害者（児）の通院や買い物などの移動時における新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減及び過疎地の地域交通の一翼を担うタクシー利用の促進を図ることによる事業者支援を推進する。</p> <p>②身体障害者1級から3級及び療育手帳Aに該当する者、じん臓機能障害1級から3級に該当する者のタクシー利用料の一部助成費用（従前からの助成回数の上乗せ。）</p> <p>③・身体障害者1級から3級及び療育手帳A 年16回⇒年32回（+16回）          〃（10月以降申請）年10回⇒年20回（+10回）          ・じん臓機能障害1級から3級 年26回⇒年52回（+26回）          〃（10月以降申請）年13回⇒年26回（+13回）</p> <p>タクシー利用券交付見込          （722名×16回+160名×10回+47名×26回+11名×13回）          ×使用見込率54.8%×500円≒3,979千円</p> <p>④重度心身障害者</p>				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	交付金事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）		
R2.7	R3.3	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない		
A 総事業費（円）	財源内訳					
1,895,000	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等	G 一財
	0	0	0	0	1,895,000	0
事業の実施状況（概要）		<p>重度心身障害者（児）の通院や買い物などの移動時における新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減及び過疎地の地域交通の一翼を担うタクシー利用の促進を図ることによる事業者支援を目的に事業を実施した。</p> <p>従前から実施している助成回数を上乗せする内容とし、新たに臨時特別分としてタクシー利用券を作成し、市の広報による周知を図ったうえで交付を行った。</p>				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	<p>利用者の新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減のみならず、安心感から精神的安定を得られることに効果があった。また、過疎地の地域交通の一翼を担うタクシー利用の促進を図ることによる事業者支援の面では、新型コロナウイルス感染症の影響による事業収入の減少を補う収入源として一定の効果があったと考えられる。</p>				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
18	学生応援ふるさと便事業	<p>①帰省を自粛している学生の保護者に地元米等を提供し、保護者の仕送りの後押しと学生生活及びふるさとを想う心を応援する。</p> <p>②事業実施委託料、役務費（通信運搬費。広告料）</p> <p>③委託料 市外学生4,000円×1,500人=6,000千円 ⇒ 実績 4,000円×567人=2,268,000円          市内学生3,000円× 100人= 300千円 ⇒ 実績 3,000円×240人= 720,000円          4,000円（お米代等3,000円、送料1,000円）          3,000円（お米代等3,000円）          役務費296千円          郵送料@84×1,600人=135千円 ⇒ 実績 55,938円          広告料@146,300円×1.1×1回=161千円 ⇒ 実績 158,356円</p> <p>④市外在住学生及び市内在住学生の保護者（4/27現在住民登録あり）</p>				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係	②いずれも該当しない	
R2.6	R2.9	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援			
A 総事業費（円）		財源内訳				
3,202,294	B 臨時交付金 0	C 国庫補助額 0	D 県補助金 0	E 起債額 0	F 基金等 3,202,000	G 一財 294
事業の実施状況（概要）		<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のための帰省自粛による学生支援及びその保護者の経済支援を目的として、当該事業を実施した。</p> <p>その内容は、市長のメッセージとともに、比内地鶏炊き込みご飯の素、比内地鶏の缶詰、あきたこまち5kg及びマスク詰めたセットと、配送用段ボールを進呈し、段ボールの余裕スペースには、保護者が仕送り品を同時に送付できるようにした。</p> <p>配送がある分については7/11、12、18、19、24、25にいとく大館ショッピングセンターで、配送がない分については7/22、23に大館商工会議所で引き換え・発送等を行った。（配送あり：567人 配送なし：240人 合計807人）</p>				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	<p>過剰在庫となっていた比内地鶏を利用した商品を取り扱ったことで、僅かではあるが比内地鶏の消費につながるとともに、配送用段ボールの余裕スペースに保護者の仕送り品を同梱する方が7割以上いたことから、地域内の消費につながったと考えられる。</p>				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
19	暮らし再建世帯応援金	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入の減少などの影響により一時的に生活が困窮している世帯の生活を応援するため ②当該世帯又は事業者への原則10万円の給付金（他の条件を満たせば20万円） ③新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年2月から令和2年5月までの間において、前年の同月比で給与収入が20パーセント以上減少した月が存在する者（他にも要件あり） 持続化給付金又は大館市事業継続応援金の給付を受け、かつ、扶養する学生等がいる事業者				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係		
R2.7	R3.3	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない		
A 総事業費（円）	財源内訳					
5,100,000	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等	G 一財
	0	0	0	0	5,100,000	0
事業の実施状況（概要）		R2.7.22から事業を開始し、当該世帯（個人）又は事業者からの申請を受け付けた。月別の支給件数及び金額は次のとおり。 ※R2.8 16件 1,600,000円 12 4件 400,000円 9 15件 1,600,000円（うち1件は200,000円） 1 2件 200,000円 10 5件 500,000円 2 1件 100,000円 11 4件 400,000円 3 3件 300,000円 合計50件 5,100,000円				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	前年比で20%以上収入（給与や売上など）が減少した個人や事業化給付金などを受給した事業主を対象とした給付金であるが、約8か月間で50世帯 5,100,000円を支給し「生活困窮世帯の応援」という本来の目的については一定の役割を果たしたと思われる。				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。



**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
21	障害者総合支援事業費補助金 （特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業）	（特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業） ①学校の臨時休業等により追加的に生じたサービス提供に係る利用者負担の免除を実施 ②③ I 学校の臨時休業により追加的に生じた利用者負担の補助 190千円（5回分） II 代替サービスの提供に係る利用者負担の補助 54千円（4回分） 61千円は、県負担分（1/4） ④交付対象者 95名（R2.5.1現在）				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係	/	
R2.4	R3.2		I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない		
A 総事業費（円）	財源内訳					
244,000	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等	G 一財
	0	122,000	61,000	0	0	61,000
事業の実施状況（概要）		学校の臨時休業等により追加的に生じたサービス提供に係る利用者負担を免除した。追加的に生じたサービス提供分について、事業所から報告してもらい、通常のサービス提供分で利用者負担上限額に達しない世帯の追加的に生じたサービス提供分の利用者負担を算出し、その額を免除とした。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	学校の臨時休業等により、通常と比較して利用の増加となったサービス提供分にかかる利用者負担を免除することにより、利用者世帯の負担軽減を図ることができた。				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
22	保育所等空気清浄機能付エアコン購入事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、保育園に空気清浄機能付エアコンを購入することにより、保育士の感染予防及び室内環境の向上を図る。 ②備品購入費 ③434,500円×6施設（計画時は16施設を予定していたが、精査した結果、6施設に設置することとした。） ④大館市立保育園6施設				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係		
R2.10	R3.1	-	1-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない		
A 総事業費（円）		財源内訳				
2,607,000		B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等
		0	2,607,000	0	0	0
事業の実施状況（概要）		新型コロナウイルス感染症対策として、市立保育園6園に空気清浄機能付冷暖房エアコンを設置したもので、令和3年1月に事業が完了した。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	窓を開ける換気回数を減らすことができ、厳冬の暖房効率や猛暑時の冷房効率上がり、保育士及び園児の感染予防や健康管理面において事業効果が高い。 また、市内の業者から商品を購入することにより、コロナウィルス感染症で落ち込んでいる地域経済対策としても効果が高かったと考える。				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
23	介護保険事業費補助金	（通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業） ①居宅で過ごす時間が長くなることが想定される高齢者に対して、居宅においても健康を維持するために必要な情報（運動、食生活・口腔ケア、人との交流等）について広報紙で周知する。 ②月1回発行の本市広報紙への記事掲載に要する費用 ③市民（広報周知）				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係		
R2.5	R2.8	-	1-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない		
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等	G 一財
371,823	0	247,000	0	0	124,823	0
事業の実施状況（概要）		新型コロナウイルス感染症への不安感から閉じこもりになりがちな高齢者等に向け、市広報紙（令和2年6月号から8月号まで3号連続）で2ページ見開きの特集を組み、筋力低下を防ぐために自宅で簡単にできる運動や、食生活・口腔ケアなどについて、情報発信をした。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	コロナ禍での運動不足や、食生活のアンバランス、さらには人との交流が途絶えることなどによって懸念されたフレイルの予防に効果があり、健康寿命の維持に寄与した。				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）					
24	通いの場等マスク等購入事業	<p>①住民主体の介護予防・通いの場、地域共生の居場所（地域の茶の間）等を運営している団体及び地域住民を対象に生きがい健康づくり・介護予防事業の実施を委託している団体に対し、参加高齢者の感染症予防のための資材を配付し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。</p> <p>②マスク及び消毒液（手指消毒用）の購入に係る費用</p> <p>③通いの場等に参加している高齢者</p>					
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係	②いずれも該当しない		
R2.7	R2.9	-	I-1. マスク・消毒液等の確保				
A 総事業費（円）		財源内訳					
		B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等	G 一財
210,320		0	0	0	0	210,320	0
事業の実施状況（概要）		<p>介護予防・通いの場、地域共生の居場所（地域の茶の間）等を運営している団体や地域住民を対象に生きがい健康づくり・介護予防事業の実施を委託している団体に対し、入所が困難となっていたマスク・消毒液を配付する。</p> <p>事業実施期間については、当初、マスク・消毒液の確保のめどが立たなかったため、令和2年7月から12月までを予定していたが、納入業者への働きかけにより確保でき、9月中旬から下旬にかけて配付を終えた。</p>					
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	<p>コロナ禍で通いの場等を自粛する動きが目立ったが、安全・安心に配慮した上で事業を行えるよう、マスク・消毒液を配付した。</p> <p>通いの場等の主催者や利用者からは、まだまだ品不足の中、配付したことで好評を得たところであり、通いの場等の維持に効果があったものである。</p>					

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
25	保健センター新型コロナウイルス感染症対策事業	①保健センターで新型コロナウイルス対策を講じることにより、健診・事業を安全に行い、今後予想される第2波以降の到来に備える。 ②保健センターにおける健診等が安全に実施できるよう、コロナウイルス感染症に対応した必要な追加的経費 ③保健センター				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係		
R2.7	R3.3	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策		
A 総事業費（円）		財源内訳				
2,600,745		B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等
		0	660,974	0	0	1,939,771
事業の実施状況（概要）		○消耗品費（マスク、フェイスシールド、手指消毒液、サーキュレーター、卓上パーテーションなど） 868,932円 ○印刷製本費（広報掲載カラー6ページ） 123,941円 ○修繕費（網戸修繕） 1,213,124円 ○通信運搬費（郵便料金、はがき） 106,570円 ○備品購入費（自動発券機、手洗いトレーニング機） 288,178円 <div style="text-align: right;">合計 2,600,745円</div>				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	本事業で購入したマスクや消毒液、非接触性体温計、パーテーション等により健診や保健事業（健康相談・健康教育・保健指導）を安全に実施することができた。 また、市民への感染症予防対策について、広告や広報等を通して周知することができ、感染症拡大防止に繋がった。				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
28	比内地鶏高齢者施設等利用促進事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外食需要の大きな落ち込みにより在庫が急増した比内地鶏について、高齢者施設等での消費拡大を図り需要回復を促進する。 ②高齢者施設等が購入する比内地鶏の購入費 ③市内の病院と県事業を行う市内高齢者施設  ※県事業とは、秋田県が実施する「比内地鶏学校給食等利用促進事業」のことである。				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係		
R2.7	R3.3	○	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑮強い農林水産		
A 総事業費（円）		財源内訳				
1,813,411	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等	G 一財
	0	0	0	0	1,813,411	0
事業の実施状況（概要）		・秋田県の比内地鶏学校給食等利用促進事業を実施した高齢者施設 5 施設、利用量164kg ・市内の医療機関 1 施設 470.56kg				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	本事業の実施により、市内比内地鶏卸業者の在庫が減少、令和2年4月から始まった比内地鶏農家における生産羽数4割削減が、令和3年1月からは2割の削減となり、農家所得の回復が図られた。				

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
29	産地特産品販売低迷対策支援事業費補助金	①②新型コロナウイルス感染症の影響により在庫が急増した本市の農畜産物及びその加工品に係る卸売販売業者の事業継続を図るため、保管施設の賃借料に対して補助を行うもの。 ③新型コロナウイルス感染症の影響により発生した産地特産品の過剰在庫について、新たに保管施設を賃借した卸売販売業者				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係	/	
R2.7	R3.3	○	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない		
A 総事業費（円）		財源内訳				
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等	G 一財
2,872,000	0	0	0	0	2,872,000	0
事業の実施状況（概要）		・比内地鶏の過剰在庫を抱えた市内卸売販売業者2社が新たに利用した保管量延べ87トンに対して支援を行った。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	本事業の実施により、市内比内地鶏卸業者が負担すべき過剰在庫分の倉庫使用料負担を軽減、卸業者の事業継続が保たれた。				

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
32	林業省力化等支援事業	①新型コロナウイルス感染症の収束後の経済活動の復興を図るため、ICT等による生産性向上・低コスト化を実現するための支援策として、スマート林業の導入を支援する。 ②補助金（委託料、備品購入費などのスマート林業の構築に必要な経費） ③市内林業事業者等				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係		
R2.8	R3.3	-	III-2. 地域経済の活性化	⑮強い農林水産		
A 総事業費（円）		財源内訳				
3,147,000		B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等
		0	0	0	0	3,147,000
事業の実施状況（概要）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・3事業者が本事業を活用し、林内測量に使用するGNSS受信機や森林現況調査のためのドローンを導入した。</li> <li>・申請件数6件（GNSS受信機器一式：3件2,377千円／、ドローン機器一式：3件／770千円）</li> </ul>				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナウイルス感染症の影響により伐採作業が伴わない下刈等保育事業や森林調査等の人力作業が多く占める事業への振替が余儀なくされた中、ICT機器の導入により作業の省略化を図ることができた。</li> <li>・林内測量については、これまでコンパス測量による測量が主であったが、今回のGNSS受信機等の導入により、複数人数で行ってきた作業を1人でも可能となったことが確認できた。今後も使用を重ねることで更なる省力化が期待される。</li> <li>・ドローンについては、林内への踏査により現況調査を、上空からのドローンの空撮により省略化することができた。</li> </ul> ※効果等については事業を活用した事業者へのインタビューにより確認した。				

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
34	事業継続力強化事業（新しい生活様式設備導入支援）	①来客型店舗等の感染予防の対策に要した経費の一部を助成する。 ②1店舗あたり20万円を上限に換気扇・間仕切りの設置、トイレの洋式化、非接触型自動水栓の設置など ③市内の小売、宿泊、飲食、生活関連サービスの事業所等				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係	/	
R2.8.1	R3.3.31	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①3密対策		
A 総事業費（円）		財源内訳				
42,374,000	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等	G 一財
	0	0	0	0	42,374,000	0
事業の実施状況（概要）		市内の小売、宿泊、飲食、生活関連サービス業等事業者を対象に、来客型店舗等の感染予防対策経費（換気扇の設置、間仕切り、トイレの洋式化、非接触型自動水栓など）の一部を助成する。1店舗当たり20万円以内（2万円を控除） 8月から申請受付を開始し、審査、交付決定を行い、同月から10月まで29者・5,750千円、11月・12月は100者・19,099千円で推移し、1月から3月まで89者・17,525千円に補助金を交付し、最終的に218者に対し、42,374千円を補助した。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	新型コロナウイルス感染症に対応した来客型店舗等の感染予防対策経費の一部を補助することで、市内事業者の事業継続やコロナの感染拡大に伴うクラスター発生の予防に繋がった。これにより、アフターコロナを見据えた新たな事業展開を支援し、安全安心な事業所への転換を促進した。				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
36	事業継続力強化事業（事業継続計画策定支援）	①新型コロナウイルス感染症の影響下において継続的に事業を営むための行動計画の策定を支援することで、サプライチェーンの維持強化や非常事態に合った勤務体制などにより、企業活動の停滞を抑止する。 ②事業継続計画（BCP）策定に要する委託料、講師料、調査費 ③市内に事業所を有する中小企業等				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係	/	
R2.8.1	R3.3.31	-	IV-1. サプライチェーン改革	②いずれも該当しない		
A 総事業費（円）		財源内訳				
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等	G 一財
0	0	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		新型コロナウイルス感染症の影響下において継続的に事業を営むための行動計画の策定を支援する。企業活動の停滞を抑止するため、サプライチェーンの維持強化や非常事態に合った勤務体制などを構築することで、市内事業者に対し、事業継続計画（BCP）策定に要する委託料、講師料、調査費等を補助することとした。 8月から、受付を開始し、商工団体からの情報をもとに、本補助金の活用を呼び掛けたところ、検討している事業者が複数あったものの、結局、期限までの申請には至らなかった。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応としてあまり効果がなかった	市内の中小企業にとって、事業継続計画（BCP）策定は、大きな負担となっており、今回、実績はなかったものの、市内事業者に対し、今後、自然災害のみならず、パンデミックの対応にも必要なものであると一定程度の啓発につながった。				

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）					
41	事業所等衛生管理費助成事業	①市内の民間を対象に、新型コロナウイルス感染症対策として購入する消毒薬等の費用を助成する。また、特に感染リスクが高い宿泊業に対しては、助成額を嵩上げする。 ②衛生管理費（消毒薬、マスク、ゴム手袋等の消耗品費及び衛生管理に要する経費） ③[助成]宿泊施設、市内民間事業者 [事務]DMO秋田犬ツーリズム					
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係	/		
R2.7	R2.12	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない			
A 総事業費（円）		財源内訳					
3,137,551		B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等	
		0	0	0	0	3,137,551	
事業の実施状況（概要）		<b>【助成実績】</b> 合計：136件、2,308,000円 9月：29件、478,000円 10月：19件、302,000円 11月：38件、980,000円 12月：50件、548,000円 委託料等：829,551円			<b>【感染症対策取り組み実績】</b> 周知先事業所数：1,965（※別途新聞広告掲載による周知実施） 取り組み事業所数：463		
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	各業界でガイドラインが設定された中、全業種で使用できる共通の感染症対策取り組みのチェックリストを作成し、市内事業者へ周知を図り地域一体となったの感染症対策取り組みとなった。 また、感染症対策に取り組むにあたり必要となるマスクや消毒液等の消耗品の経費に対して助成を行い、市内事業者がチェックリストに基づいた感染症対策の継続的な取り組みの一助を担った。					

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等

### 実施事業効果検証等（報告様式）

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
44	特産品販売促進事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外食需要の落ち込みにより、市内きりたんぼ店など本市特産品の売上が落ち込んでいるため、10月のきりたんぼ月間に併せ、きりたんぼの知名度を上げ販売促進につなげるため、デジタルマップ及びSNSを活用した情報発信、インフルエンサーによる情報拡散を行い、特産品生産及び販売事業者の収入確保と事業継続を更に支援する。 ②デジタルマップ 500千円、WEB広告 1,870千円、 インフルエンサー 1,320千円 合計3,690千円 ③大館食の祭典協議会（補助金）				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	②いずれも該当しない	
R2.8	R3.3	-	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援			
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等	G 一財
3,479,515	0	0	0	0	3,479,515	0
事業の実施状況（概要）		<b>【助成実績】</b> 実施期間 R2.9.11～R2.10.31 ・街歩きデジタルマップによるきりたんぼ店のPR ・ネット販売の強化 ・SNS等による「たんぼ一万本チャレンジ」				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	WEB広告を用いたネット販売については、デバイスによるインターネットの閲覧割合や検索エンジンの使用割合、広告のクリック数、ホームページ掲載店舗の円津乱数など、今後のインターネットによる販売強化をするにあたり有益な情報を得ることができた。SNSを使ったインフルエンサーによる情報拡散は、閲覧数を見ると一定程度の効果があったと推測される。「たんぼ一万本チャレンジ」では、地域でのなべっこきりたんぼの実施風景が多く寄せられ、「なべっこ文化継承事業」とうまく共存できたと考える。またオリジナルたんぼの投稿も多く、たんぼの広い可能性を感じることができた。				

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
45	なべっこきりたんぼ文化継承事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外食需要の落ち込み等により在庫が増えている冷凍比内地鶏の消費拡大を図るため、10月をきりたんぼ月間とし、市立小中学校へきりたんぼ鍋の食材を提供、市内町内会へ比内時鶏冷凍正肉を助成する。 ②きりたんぼ鍋食材、冷凍比内地鶏購入費 食材 600円×6,000食×1.1=3,960千円 比内地鶏 3,000円/kg×2kg×1.1×340町内会=2,244千円 ③大館食の祭典協議会（補助金）				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	/	
R2.9	R2.11	-	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない		
A 総事業費（円）		財源内訳				
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等	G 一財
4,695,956	0	0	0	0	4,695,956	0
事業の実施状況（概要）		<b>【助成実績】</b> 実施期間 R2.9.23～R2.11.30 ・大館市内小中学校 26校 4,266食 参加人数分のきりたんぼセットを提供 実行委員によるきりたんぼに関わる講話の実施、及び講話動画を作成し各校へ配布 ・大館市内各種団体 260団体 比内地鶏520kg ガラ520羽分 1団体あたり比内地鶏冷凍正肉2kg・ガラ2羽分を提供				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	市内小中学校、各種団体ともに、当事業の実施について感謝と毎年度実施して欲しいとの声が多数あがっている。当事業を通じ、例年とは異なるかたちでの「文化の継承」と、例年以上に大館市民の方々がきりたんぼを食する機会の創出ができた。				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
46	移住情報発信強化事業	①移住に関する情報発信を強化するとともに、Web移住相談等の複数のアドバイザーによる対応を行うことにより、感染リスクの低減を図る。 ②移住事業（Web移住相談、Web移住フェア等含む）専用PC購入 ③移住担当部門				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係		
R2.8	R2.9	—	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑬リビングシフト		
A 総事業費（円）		財源内訳				
191,950		B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等
		0	0	0	0	191,950
事業の実施状況（概要）		9月末時点で該当物品を購入済み				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	Web相談やWeb移住フェアを実施するにあたり必須 移住に関する情報発信を強化するとともに、Web移住相談等で複数のアドバイザーによる対応を行うことが可能となり、感染リスクの低減も図ることができた。				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
47	サーモグラフィーカメラ等導入事業	①イベント等の実施時における来場者及び施設職員の感染防止対策のため、来場者等の顔の表面温度を測定するサーモグラフィーカメラを導入する。 ②③【体育施設】 ・サーモグラフィーカメラ設置に係る経費 @1,068,100×1台（樹海体育館、長根山陸上競技場、比内体育館、田代体育館などで使用） 1,069千円 《内訳》サーモグラフィーカメラ990,000円、モニターテレビ37,400円、ディスプレイスタンド37,950円、接続ケーブル2,750円 計1,068,100円 ・非接触型赤外線温度計購入に係る経費 @15,180円×4台（同上） 計61千円				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係		
R2.7	R2.10	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない		
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等	G 一財
1,068,320	0	0	0	0	1,068,320	0
事業の実施状況（概要）		○サーモグラフィーカメラ 契約R2.9.4、納品R2.9.25、支払いR2.10.9、事業完了。  ○非接触型赤外線温度計 契約R2.7.29、納品R2.8.4、支払いR2.8.31、事業完了。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	各種大会・イベント等の開催時における来場者の検温に使用中であり、発熱がある来場者の早期発見に効果がある。				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
47	サーモグラフィーカメラ等導入事業	①イベント等の実施時における来場者及び施設職員の感染防止対策のため、来場者等の顔の表面温度を測定するサーモグラフィーカメラを導入する。 ②サーモグラフィーカメラ 2台 ③市民文化会館、大館樹海ドームなど				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係		
R2.7	R2.10	-	1-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない		
A 総事業費（円）		財源内訳				
2,035,000		B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等
		0	0	0	0	2,035,000
事業の実施状況（概要）		・7月補正予算採択後、発注。9月入札により業者を決定、同月各施設に設置完了。 設置施設 市民文化会館及び大館樹海ドーム				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	市民文化会館及び大館樹海ドームは、コンサートや各種イベントなど、一度に大勢の人が利用する施設である。短時間で多人数の体表面温度を測定し、非接触で発熱者を検知することができるサーモグラフィーカメラを、施設の入口等に設置し発熱スクリーニングすることで、初期段階からの感染防止対策と利用者の安心・安全の確保を図ることができた。また、検温にかかる担当職員の負担軽減や測定時における感染リスクの回避に効果があった。				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
49	貸切バス利用促進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける観光交通事業者を支援するため、市民等が利用する貸切バスの需要喚起と利用促進を目的とする。 ②市民が市内事業者の貸切バスを利用した際、利用料金の1/4を助成する。（1台当たり37,500円/回を上限、5回まで） ③貸切バス事業者、貸切バス利用者				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係		
R2.8	R3.3	-	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない		
A 総事業費（円）		財源内訳				
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等	G 一財
3,174,700	0	0	0	0	3,174,700	0
事業の実施状況（概要）		市民が市内発着で利用する貸切バス運賃を助成して販売することに対し、補助金を交付した。 補助対象となった運行件数及び補助金交付額は次のとおり ※補助額は運賃の4分の1以内でバス1台につき1日あたり37,500円が上限 148件    3,174,700円				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があつた	貸切バスの稼働数について、前年度水準までの回復には至っていないが、利用件数の増加がみられる。 稼働数の昨年との比較 4月～7月    R元 3,024件    R2 195件    昨年比 6.4% 8月～11月    R元 3,154件    R2 1,345件    昨年比42.6% 12月～3月    R元 726件    R2 398件    昨年比54.8%				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
50	公共交通利用促進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける公共交通事業者を支援するため、市民等が利用する公共交通（バス）の需要喚起と利用促進を目的とする。 ②バスの情報及び市の情報を掲載した冊子版時刻表を作成する費用に対し、半額を助成 ③バス事業者				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係	/	
R 2.8	R 2.11	-	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない		
A 総事業費（円）		財源内訳				
		B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等
265,000		0	0	0	0	265,000
事業の実施状況（概要）		冊子版の時刻表作成費用（印刷製本費）に対し、補助金の交付を行った。 印刷製本費 860,860円 補助金 265,000円（印刷製本費の1/2または予算の範囲内）				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	完成した時刻表は、令和2年10月より関係各所に配置されている。 現時点ではバスの利用促進への影響はまだ見受けられないが、以前の時刻表（B2サイズ）に比べ、携帯しやすいことから多くのバス利用者にお持ちいただいているとの報告を受けている。 12/10時点配布率 今年度82.2%、昨年度50.0%				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
51	教育文化施設新型コロナウイルス感染症対策物品購入事業	①教育・文化財関連施設における利用者、来場者及び施設職員の感染防止対策のため、各種感染予防物品を購入する。 ②非接触型温度計、マスク、消毒用アルコール、使い捨て手袋、フェイスシールド、薬用ハンドソープ、ペーパータオル ③市民文化会館、大館樹海ドーム、各公民館、女性センター、少年相談センター、郷土博物館、鳥潟会館ほか				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係	/	
R2.7	R2.12	-	1-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない		
A 総事業費（円）		財源内訳				
		B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等
799,619		0	0	0	0	799,619
事業の実施状況（概要）		・7月補正予算採択後、各施設から要望のあった物品の発注業務に取り掛かる。 ①非接触型温度計25本 ②マスク50枚入り大人用28箱、子ども用4箱 ③消毒用アルコール4.3kg入48本 ④使い捨て手袋100枚入り10箱 ⑤フェイスシールド5枚入り50箱 ⑥薬用ハンドソープ4ℓ入り1本 ⑦ペーパータオル10個入り1箱 ・11月追加発注 ①消毒用アルコール4.3kg入12本				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	教育・文化財関連施設における利用者、来場者及び施設職員の感染防止対策として、入館時の手指消毒、検温、マスク着用などによる効果があった。				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
52	学校保健特別対策事業費補助金	（感染症対策のためのマスク等購入支援） ①感染症対策のためのマスク等購入支援事業を活用し、市内市立小中学校25校へ手指用消毒液や非接触型体温計などを配置する。 ②手指用消毒液、非接触型体温計など ③市内小中学校				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係	/	
R2.6	R2.11	-	1-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない		
A 総事業費（円）		財源内訳				
1,286,780		B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等
		0	643,000	0	0	643,780
事業の実施状況（概要）		市内小中学校25校へ、手指用消毒液、非接触型体温計、使い捨て用ゴム手袋、使い捨て用マスクを購入した。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	上記物品を小中学校へ配置し使用することにより、感染症の予防に効果があった。				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）					
53	学校保健特別対策事業費 補助金	（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援） ①学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業を活用し、感染症対策を徹底しながら子供たちの学習を保障するため、各学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう各学校へ必要な経費を配当し、感染症対策等に必要な備品及び消耗品等を整備する。 ②手指用消毒液、非接触型体温計など、感染症対策用消耗品及び備品 ③市内小中学校					
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係	/		
R2.7	R3.3	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない			
A 総事業費（円）		財源内訳					
27,422,068		B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等	G 一財
		0	13,711,000	0	0	13,711,068	0
事業の実施状況（概要）		市内小中学校25校へ予算を配当し、各学校長の判断により必要な感染症対策用消耗品（手指用消毒液、使い捨て用ゴム手袋など）や感染症対策用備品（空気清浄機など）を購入した。					
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	上記物品を小中学校で購入・使用することにより、感染症の予防に効果があった。					

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
54	小中学校情報機器整備事業	①文科省が掲げるGIGAスクール構想により、教育によるICT環境を進め1人1台端末を実現し、新しい生活様式に相応しい教育の実現を図る。 ②③1人1台のタブレット端末を実現するために4,250台を5年リースにより調達し、補助事業対象は2,762台、地方財政措置対象は1,488台。令和2年度に支払うリース料を交付対象経費としている。 ・3人に1台分の未整備分1,488台				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係		
R2.12	R3.3	—	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育		
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等	G 一財
11,844,800	0	0	0	0	11,844,800	0
事業の実施状況（概要）		令和2年12月1日に、市内の市立小・中学校児童生徒の1人1台のタブレット端末とそれを保管する充電保管庫の整備が完了した。併せて、すべての小中学校内のWiFi環境も整備も完了し、教育によるICT化が進んだ。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	本事業で教育のICTを進めたことにより、新型コロナウイルス感染症対策として、釜石市との児童交流やJFAの夢教室など、タブレットを活用したオンラインでの交流や授業を実現することができた。				

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
55	修学旅行キャンセル料助成事業	①修学旅行を中止又は延期することに発生するキャンセル料について、修学旅行主催者である学校管理者へキャンセル料を助成することにより、本来の負担者である保護者の経済的な負担軽減を図る。 ②キャンセル料30%を計上。小学校 4,212千円、中学校10,666千円 ③修学旅行の参加する児童生徒の保護者（保護者から委任を受けた学校管理者が手続き）				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係	/	
R 2.8	R 2.12	-	1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない		
A 総事業費（円）		財源内訳				
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等	G 一財
779,434	0	0	0	0	779,000	434
事業の実施状況（概要）		修学旅行を中止又は旅程変更した4校（市立川口小学校及び市立南・田代・東中学校）の対象児童生徒の保護者全員と、学校では修学旅行を実施したものの新型コロナウイルスに感染するおそれがあるとして参加を辞退した児童生徒の保護者に対し、発生したキャンセル料に相当する金額を交付した。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	本事業により、新型コロナウイルス感染症に関連して発生した保護者の経済的負担を軽減することができた。				

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）					
56	子ども・子育て支援交付金	①市内小学校の休校措置に伴う放課後児童クラブの体制拡充（開所時間延長）に要する人件費の市負担分の補助を受け、支援員への時間外手当等を支給する。（補助率：国・県・市=1/3、1/3、1/3） ②児童クラブの体制拡充（開所時間延長）に要する人件費 ③放課後児童支援員 報酬追加分					
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係	/		
R2.4.1	R3.3.31	-	1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない			
A 総事業費（円）		財源内訳					
		B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等	G 一財
462,180		0	154,000	154,000	0	0	154,180
事業の実施状況（概要）		・直営については、出勤簿により把握した。委託・指定管理については年度末までに再度発生した場合も考慮し、金額の積み上げを依頼した。結果として、コロナ影響による時間延長は4月4日間のみとなった。 <<直営9施設>> 4月分勤務時間中の開所時間延長に伴う時間外分を算出。 <<委託・指定管理>> 変更契約、年度協定の変更し、3月31日支払。					
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	市内小学校の休校期間中、支援員の勤務時間を延長することで、放課後児童クラブの体制拡充（開所時間延長）を図ったことにより、利用する児童が安心して利用することができた。					

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
57	子ども・子育て支援交付金	①市内小学校の休校中に規模を縮小して開所した放課後児童クラブの利用で、通所自粛した児童に係る利用料を日割り計算により、返還する。 ②返還（減免）に係る費用については、放課後児童育成健全事業費に充当する。 ③返還（減免）に係る費用については、放課後児童育成健全事業費に充当する。				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係		
R2.4.1	R3.3.31	-	1-8、学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない		
A 総事業費（円）		財源内訳				
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等	G 一財
557,718	0	185,000	185,000	0	0	187,718
事業の実施状況（概要）		R 2. 4月緊急事態宣言により、市内小中学校が休校（4/25～5/6）した際に、放課後児童クラブは規模を縮小して開所した。この期間中、利用を自粛した児童、保護者について、利用料の返還を行った。（規模縮小開所4日） ≪直営、委託≫ 4, 5月分の利用料を利用状況により減額した。 ≪指定管理≫ 年度末に年度協定を変更し、3月31日支払。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	市内小学校の休校期間中、放課後児童クラブへの出席を自粛した児童に対する使用料を減額することでご協力いただいた保護者に対して適正な使用料とすることができた。また、減額分の補助を受けることで、新型コロナウイルスの影響による使用料収入の減少を防ぐことができた。				

その他

・事業の効果を知るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
58	社会教育施設 新型コロナ ウイルス感染症対策事業	①社会教育施設の室内の浮遊、付着ウイルスの拡散を抑制する対策を講じることにより、継続的な事業実施に向けた環境整備を図るために、空気清浄機を設置する。 ②空気清浄機購入費用（備品購入費） ③花岡公民館（1台）、少年相談センター（2台）				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係		
R2.7.22	R2.11.20	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策		
A 総事業費（円）		財源内訳				
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等	G 一財
125,400	0	0	0	0	125,400	0
事業の実施状況（概要）		・7月臨時補正後、発注業務に取り掛かる。 R2.7.31 執行伺（見積書提出依頼）施設別 R2.8.11 契約締結（納入業者の決定、契約書及び請書省略）及び発注 空気清浄機 @38,000円×3台×1.1=125,400円（花岡公民館1台、少年相談センター2台） R2.11.2 検収（物品納入） R2.11.5 支払命令 R2.11.20 支払日 事業完了				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	花岡公民館及び少年相談センター（2室）に空気清浄機を設置した。これにより、継続的な新型コロナウイルス感染症対策が可能となり、利用する市民が安心して、必要な市民サービス、相談事業を利用することができる環境整備を図ることができた。（非接触型温度計、マスク、消毒用アルコールは、No.51により購入済。）				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
59	芸術文化発表の場確保支援事業	<p>①市民が芸術文化活動における発表会等の中止を余儀なくされていることから、感染対策を講じながら、文化施設等での発表会を実施する費用を助成し、芸術文化活動を行う発表の場を確保する。さらに、感染拡大防止対策として、発表会を中止した団体に対し、要した費用を助成する。</p> <p>②対象となる経費：会場使用料、附属施設利用料、冷暖房料。中止により発生した費用。</p> <p>③発表会を実施しようとする団体、開催を中止したことにより費用が発生した団体。</p>				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係		
R2.8.3	R3.3.10	—	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑫文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス		
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等	G 一財
2,173,000	0	0	0	0	2,173,000	0
事業の実施状況（概要）		延べ16団体に対し、2,173,000円の助成を行った。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	芸術文化を発表する場にかかる費用や中止した際に発生した費用を助成することで、新型コロナにより、発表会開催を迷っていた団体が感染対策を講じながら、開催する方向に後押しすることができた。				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
60	図書館新型コロナウイルス感染症対策事業	①大館市立図書館（4館）において、館内の浮遊、付着ウイルスの拡散を抑制する対策を講じることにより、図書館業務を継続して事業実施する環境整備を図るために、備品を購入し、感染対策用品を常備する。 ②書籍殺菌器、空気清浄機の購入費用（備品購入費）、非接触型赤外線温度計、マスク、手指用消毒液購入費（消耗品費） ③市立栗盛記念図書館、花矢図書館、比内図書館、田代図書館				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係		
R2.7.22	R3.2.10	○	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策		
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等	G 一財
3,949,704	0	0	0	0	3,949,704	0
事業の実施状況（概要）		書籍滅菌機及び空気清浄機 計3,653,980円 マスク、非接触型赤外線温度計等 計295,724円				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	市立図書館に、書籍殺菌器（3館）及び空気清浄機（4館）を設置した。これにより、継続的な新型コロナウイルス感染症対策が可能となり、利用する市民が安心して、図書館を利用することができる環境整備を図ることができた。				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
61	女性センター木育ひろば 新型コロナウイルス感染症 対策事業	①子育て中の親子など利用する市民のために、室内の浮遊、付着ウイルスの拡散を抑制する対策を講じることにより、木育ひろば事業を継続して実施する環境整備を図るために、空気清浄機を設置する。 ②空気清浄機購入費用（備品購入費） ③女性センター				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係		
R2.7.22	R2.11.20	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策		
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等	G 一財
83,600	0	0	0	0	0	83,600
事業の実施状況（概要）		・7月臨時補正後、発注業務に取り掛かる。 R2.7.31 執行伺（見積書提出依頼）施設別 R2.8.11 契約締結（納入業者の決定、契約書及び請書省略）及び発注 空気清浄機 @38,000円×2台×1.1=83,600円 R2.11.2 検収（物品納入） R2.11.5 支払命令 R2.11.20 支払日、事業完了				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	女性センター木育ひろばに空気清浄機を設置した。これにより、継続的な新型コロナウイルス感染症対策が可能となり、利用する市民（子育て中の親子含む）が安心して、木育（木のおもちゃでの遊び）に親しむことができる環境整備を図ることができた。（非接触型温度計、マスク、消毒用アルコールは、No.51により購入済。）				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
62	オンライン講座用備品購入事業	<p>①新型コロナウイルス感染症と共存する新たな時代に相応しい教育の実現に向けて、3密を避けて子ども科学教室や博物館講座など市民向けのオンライン講座を開催する。</p> <p>②Web対応のための機材購入等</p> <p>③③備品購入費→301千円</p> <p style="margin-left: 20px;">ノートパソコン1台 145,200円</p> <p style="margin-left: 20px;">モバイル端末1台 21,659円</p> <p style="margin-left: 20px;">ワイヤレスピンマイク1セット 9,988円</p> <p style="margin-left: 20px;">ワイヤレスヘッドセット1台 13,200円</p> <p style="margin-left: 20px;">ウェブカメラスピーカースタンド1台 41,800円</p> <p style="margin-left: 20px;">モバイルルーター1台 13,970円</p> <p style="margin-left: 20px;">モバイル端末用スタビライザー1台 17,897円</p> <p style="margin-left: 20px;">動画編集ソフト1本 20,350円</p> <p style="margin-left: 20px;">画像編集ソフト1本 15,950円</p> <p>通信運搬費→21千円</p> <p style="margin-left: 20px;">SIMカード3GB x 2枚（10～3月） 20,556円</p> <p>④PC等設置：郷土博物館ほか</p>				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係	⑩文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	
R2.7	R3.3	-	IV-3、リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速			
A 総事業費（円）	財源内訳					
320,570	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等	G 一財
	0	0	0	0	320,570	0
事業の実施状況（概要）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財である「長走風穴高山植物群落」、「鳥潟会館庭園」で、11月にオンラインツアーを実施し、10人が参加した。</li> <li>・自然、歴史、芸術等をテーマにした博物館講座は、1～3月にかけて3日間で計6講座を開講し、142人が受講した。</li> </ul>					
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	<p>博物館講座を従来の会場参加型のほか、WEB会議システム「ZOOM」および動画投稿サイト「YouTube」でオンライン参加型でも開催した結果、「会場参加者数：オンライン参加者数＝21：120」となり、オンライン参加者数が会場参加者数の6倍となった。感染症対策のため外出の頻度を抑制している層が、オンラインで参加することができた結果であると考えられる。また、オンライン参加者は、大館市・小坂町在住以外の参加者が40%を占め、遠方からの参加が多かった。オンラインであるからこそ遠方からの参加が増加したと考えられる。なお、会場参加は3密対策のため人数を限定して募集したが、それでも大きく定員割れした。</p>				

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
63	救急車内空間安全確保事業	①救急車内における新型コロナウイルス感染防止のため、運転者室と傷病者室との間に隔壁を設置する。 ②救急車内の隔壁設置に係る経費 ③救急車				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係		
R2.7	R2.11	-	I-3. 医療提供体制の強化	①3 密対策		
A 総事業費（円）		財源内訳				
1,716,000		B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等
		0	0	0	0	1,716,000
事業の実施状況（概要）		救急車4台について、後部座席からの飛沫及び空気感染を防御して車内空間の安全を確保するため、運転席と傷病者室を区分けする隔離壁を設置した。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	隔離壁を設置したことで救急車内の安全を確保できたほか、消毒等の感染防止対策に要する時間を短縮でき、次の出動に素早く対応することが可能となった。				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
64	消防署施設内衛生確保事業	①夜間における消防署仮眠室の換気不足を解消し、職員間での感染拡大を防止する。 ②可搬式の空気清浄機設置に係る経費 ③消防署				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係		
R2.7	R2.10	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策		
A 総事業費（円）		財源内訳				
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等	G 一財
236,390	0	0	0	0	236,390	0
事業の実施状況（概要）		換気不足を解消して職員間での感染防止を図るため、高性能フィルターを搭載した可搬式の空気清浄機（計5台）を各署の仮眠室に設置した。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	空気清浄機を設置したことにより、夏季のエアコン使用時及び冬季の暖房使用時における仮眠室の換気不足が解消され、職員間での感染防止対策の向上に繋がった。				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）					
65	病院事業会計繰出金 (外来待合椅子整備事業)	①外来待合に、1人掛け用の椅子及び定員着座タイプの長椅子を配置し、来院者の密接・密集を避け、感染を防止する。 ②大館市病院事業会計に繰り出し、外来待合椅子購入に要する経費を対象とする。 ③市立総合病院					
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係	/		
R2.9	R2.12	-	I-3. 医療提供体制の強化	①3 密対策			
A 総事業費（円）		財源内訳					
10,648,000		B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等	G 一財
		0	0	0	0	10,648,000	0
事業の実施状況（概要）		高層棟2～3階 外来待合に設置 1人掛け椅子 8脚、3人掛け長椅子 140脚					
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	外来患者の診察待機時に、間隔を空け待機いただくことで密接を緩和することができた。					

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
66	病院事業会計繰出金 (外来患者呼び出し装置整備事業)	①来院者と対面し対応する箇所にパーテーション等を設置し、飛沫等による感染を防止する。 ②大館市病院事業会計に繰り出し、パーテーション設置に要する経費を対象とする。 ③市立総合病院				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係		
R2.11	R2.12	-	I-3. 医療提供体制の強化	①3密対策		
A 総事業費（円）		財源内訳				
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等	G 一財
1,065,949	0	0	0	0	1,065,949	0
事業の実施状況（概要）		患者サポートセンター相談室ほか7箇所 入院病棟6箇所（各2基づつ）				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	職員と来院者が接触する箇所にパーテーションを設置し飛沫等による感染を防ぐことができた。				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	交付金対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象）				
70	感染症予防物品・設備の準備等	<p>①今後執行予定の県知事選挙等の新型コロナウイルス感染症予防対策として必要な資材を整備する。また、投票所における3密対策として、記載台の隣り合った区画を使用できないようにすることで有権者が混雑しないよう、記載台を増やす。</p> <p>②③ 選挙投票所の感染予防資材等購入 3,446千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消毒液 1ℓ 120本×3,000円×1.1=396千円</li> <li>・消毒液 5ℓ 73個×13,400円×1.1=1,076千円</li> <li>・プラスチック手袋(100枚入) 110箱×540円×1.1=65千円</li> <li>・マスク(50枚入) 110箱×1,690円×1.1=204千円</li> <li>・マスク(50枚入) 110箱×530.2円=58千円</li> <li>・使い捨て鉛筆 22,000本×5.17円=114千円</li> <li>・鉛筆 2,700本×37.4円=101千円</li> <li>・鉛筆 2,700本×32円×1.1=95千円</li> <li>・その他消耗品 158千円</li> <li>・投票所衝立組立手数料 210組分 94千円</li> <li>・ビニールシート裁断手数料(600枚) 33千円</li> <li>・衝立用角材(24mm×45mm×1820mm) 100本×150円×1.1=17千円</li> <li>・衝立用角材(19mm×19mm×1820mm) 420本×197円×1.1=91千円</li> <li>・衝立用伸縮棒(190cm) 210本×297円×1.1=69千円</li> <li>・結束バンド 138本×184円=25千円</li> <li>・その他原材料 50千円</li> <li>・3人用記載台 18台×40,400円×1.10=800千円</li> </ul>				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	②いづれも該当しない	
R2.7	R3.3	-	I-1. マスク・消毒液等の確保			
A 総事業費(円)	財源内訳					
3,444,550	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等	G 一財
	0	0	0	0	3,444,550	0
事業の実施状況(概要)		選挙投開票所の感染予防資材等を購入した。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	「秋田県知事選挙」において、飛沫感染防止としてマスク・手袋・使い捨て鉛筆等を準備、記載台を増設、選挙人との間に衝立を設置した。また、手指及び備品の消毒のため消毒液を設置した。これらの対策により一定の効果があった。				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
71	庁舎等新型コロナウイルス感染症対策事業	①来庁者及び職員の感染防止のため、入庁時の体温を測定する非接触型体温測定装置を設置する ②非接触型体温測定装置の設置に係る経費 @265,650円×4台 ③本庁舎 2台、比内・田代両総合支所 各1台				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係		
R2.9	R2.10	-	1-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない		
A 総事業費（円）	財源内訳					
	B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等	G 一財
1,062,600	0	0	0	0	1,062,000	600
事業の実施状況（概要）		令和2年10月、非接触型体温測定装置を4台購入し、本庁舎のほか比内・田代両総合支所の庁舎入口へ設置を完了した。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	庁舎入口に非接触型体温測定装置を設置し来庁者及び職員が入庁時の体温を測定することで、体調不良者の早期発見、並びに入庁者が安心できる庁舎環境づくりに効果があった。				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）					
72	庁内ICT基盤整備推進事業	①新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」による働き方の新しいスタイルに対応するため、Web会議が利用できる環境を整備し、庁内のICTによるデジタル化を推進する。 ②必要機材等の導入費用 ③市本庁舎、総合支所ほか					
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係	④行政IT化		
R2.9	R2.11	-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速				
A 総事業費（円）		財源内訳					
		B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等	G 一財
5,242,600		0	0	0	0	5,242,600	0
事業の実施状況（概要）		R2.10 Web会議用機材の納入業者を入札で決定し、物品購入契約を締結。 R2.11 購入機材が納品され、検査実施後、配布用にネットワーク設定。 R2.12 特別職、各部、総合支所、教育委員会、市立病院、消防本部等の主要部署にWeb会議用機材を配布設置し、コロナ禍で増加しているWeb会議やセミナーに参加できる環境を整備したほか、市主催のWeb会議やセミナーを開催できるようにした。 また、各部署内で簡易に利用できるよう、グループウェア上で利用予約を可能とした。					
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	Web会議用機材が整備されたことにより、感染地域への移動によるリスクや3密となる集合研修や会議から、Web会議やWebセミナーなど場所を問わない会議やセミナーに切り替わってきており、これに対応可能となったことで、職員の新型コロナウイルス感染のリスクを下げられるほか、出張旅費の減少と移動時間減少により業務の効率化が図られた。					

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
76	秋田犬の里新型コロナウイルス感染症対策事業（予備費対応分）	①観光交流施設「秋田犬の里」において、細やかな新型コロナウイルス感染予防対策を講じるため、非接触体温測定顔認識システムを整備し、発熱症状がある方の入館を防止する。 ②備品購入費（入館受付業務用体温測定機器） ③大館市観光交流施設「秋田犬の里」				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	交付金事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）		
R2.4	R3.3	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない		
A 総事業費（円）		財源内訳				
275,000		B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等
		0		0	0	G 一財 275,000
事業の実施状況（概要）		観光交流施設「秋田犬の里」において、細やかな新型コロナウイルス感染予防対策を講じるため、非接触体温測定顔認識システムを整備し、発熱症状がある方の入館を防止することに活用している。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	非接触での体温測定が可能であり、施設入館者の検温をスムーズに行うことができるため、新型コロナウイルス感染拡大に非常に効果があった。				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）					
77	秋田犬の里新型コロナウイルス感染症対策事業（補正予算対応分）	①観光交流施設「秋田犬の里」において手すりやドアノブの消毒、仕切板設置等の細やかな新型コロナウイルス感染予防対策を講じる。また、感染拡大防止策として、飛沫感染防止策を施し、体温チェック及び連絡先記帳などの入館受付業務を行う。 ②人件費（会計年度任用職員1名雇用）、消耗品費（消毒薬、手袋等）、委託料（受付業務委託、仕切板製作委託）、備品（入館受付業務用備品） ③大館市観光交流施設「秋田犬の里」					
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	②いずれも該当しない		
R2.4	R3.3	-	1-1. マスク・消毒液等の確保				
A 総事業費（円）		財源内訳					
3,005,345		B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等	G 一財
		0	0	0	0	3,001,671	3,674
事業の実施状況（概要）		観光交流施設「秋田犬の里」において手すりやドアノブの消毒、仕切板設置等の細やかな新型コロナウイルス感染予防対策を講じることができ、また、感染拡大防止策として、飛沫感染防止策を施し、体温チェック及び連絡先記帳などの入館受付業務を行った。					
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	施設内の感染対策を効果的かつ継続的に行うことができたため、施設利用者の安全確保に加え、施設の実践が施設のイメージアップにもつながった。また、施設の実践が地域における感染対策の見本として地元新聞紙等に取り上げられるなど、非常に効果があった。					

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等  
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
79	放課後児童クラブ新型コロナウイルス感染症対策事業	①放課後児童クラブにおける新型コロナウイルス感染拡大防止策として、継続的な事業実施に向けた環境整備を図るために施設内に浮遊、付着するウィルスの拡散を抑制するための備品を設置するとともに感染対策用品を常備する。 ②空気清浄機購入費用（備品購入費）、非接触型赤外線温度計、マスク等感染対策用品（消耗品費） ③各放課後児童クラブ施設				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	地域未来構想20との該当関係		
R2.7.22	R3.3.10	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策		
A 総事業費（円）		財源内訳				
		B 臨時交付金	C 国庫補助額	D 県補助金	E 起債額	F 基金等
6,045,182		0	6,045,000	0	0	0
事業の実施状況（概要）		R2.7.22 7月臨時補正後、発注業務に取り掛かる。 空気清浄機や非接触型赤外線温度計、マスクなどの感染対策のための消耗品を購入した。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	各施設に空気清浄機を設置するとともに、感染対策消耗用品を配布することで、継続的な新型コロナウイルス感染対策が可能となり、加入している児童とその保護者が安心して、利用することができた。				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。